事務局ニュース10-NO.7 2011. 12. 5 埼玉県学童保育連絡協議会
事務局移転しました 〒 330-0854 さいたま市大宮区桜木町4-147-1藤本ビル３Ｆ
TEL048-644-1571 FAX 048-644-1572
http://www.geocities.jp/saitama_gakudou/ Ｅメール gakudoust@yahoo.co.jp
【郵便振替】00160-7-93727 埼玉県学童保育連絡協議会

①11月25日、副知事に13,070筆の署名を届け陳情しました。「ご要望の趣旨にできるだけ沿うように努力をしたい」

②12月17日の県連協代表委員会にご参加下さい！全国研・埼玉集会の方針について話し合います。

■ 県連協からの報告 (^_^)v

１．来年度予算要望を塩川副知事に伝える

10月31日の県福祉部と教育委員会との話し合いに引き続き、11月25日には塩川修副知事と面談・陳情しました。県連協からは薄井会長以下５名が参加し、この日までに届けられた13,070筆の陳情署名を手渡しました。

特に、障害児加配指導員や障害児学童保育指導員の配置基準の改善を訴えました。

副知事は「大切な施策なので、できるだけ努力をしていきたい。ただ県の財政もパイが限られているので、うまい配分をしながら、ご要望の趣旨にできるだけ沿うように努力をしたい」と述べました。

昨年の懇談では、「加配基準については、重く受け止めている。一歩でも二歩でも前進できるようにやっていきたい」と述べていたことからすると、内容的には明確な回答はありませんでした。

２．埼玉県・埼玉県議会の動き

（１）平成23年度県放課後児童クラブ指導員研修会（第39回県学童保育指導員学校）が開催されました　10月16日（日）　於：埼玉県立大学　県と県連協の共催事業

全体会は、「福祉の仕事としての学童保育」と題して垣内国光氏（明星大学教授）よりご講義いただきました。午後は17の分科会に分かれて学習しました。

参加状況は、55市町から事前申し込み905人、当日参加14人。欠席77人でした。

（２）平成23年度第２回学校・家庭・地域連携推進委員会が開催されました

11月４日（金）　於：埼玉県危機管理防災センター

同委員会が対象としている「学校応援団」「放課後子ども教室」「埼玉の子ども70万人体験活動」の３つの事業の進捗状況が報告されました。

当日資料として、「非常時における学校応援団の活動について見直しましたか」という資料が提出されました。それによると、小学校においては53.7%の応援団が「見直しを検討中」とのことです。具体的には、「非常災害対応マニュアルに学校応援団を位置づけるように明記する」「非常時の連絡の取り方や連絡体制の再検討」などが記されています。

（３）９月県議会で保育・子育て関連の２つの意見書が採択されました

「安心こども基金」等**「今年度限りで終了する基金事業の継続・拡充を求める意見書」**、子ども・子育て新システムの導入と関わって、**「『子ども・子育て新システム』の撤回を求める意見書」**が採択されました。

３．全国研・埼玉集会に向けて

＊　全国研・埼玉集会実行委員会準備会を開催しました　“埼玉にも名産品あり”

11月12日（土）　於：さいたま市民会館おおみや　参加者　15市町38人

全国研・石川集会には埼玉から271人が参加しました。多くの参加者が、来年の埼玉集会に全国の仲間をどう迎えるかも念頭に置きながら、石川集会の表と裏方を観てきました。

「埼玉には石川のようなおいしい名物・名産はないのでは…」という声に応えて、事前に各地からの参加者に各地の名産品を持ち寄っていただくことをお願いしたところ、アルコールも含めてたくさんの県下の名産品が寄せられ、それらを紹介し合いながらの会議となりました。

まず、木村事務局長が作成したＶＴＲ「実録　全国研・石川集会」を観て、石川集会を振り返りました。続いて事務局から埼玉集会の現在までの準備状況と埼玉開催の意義について報告。その後、参加者から　①石川集会を振り返って　②埼玉集会をどう成功させるか　について各自にポストイットに書いていただき、全体で発表し合いました。

県連協運営委員会としては、この日の参加者の意見をもとに、埼玉集会実行委員会の方針案をつくり、12月17日（土）に開催される県連協代表委員会に提案する予定です。

４．県連協主催の会議・研修会・学習会等

（１）第12回学童保育指導員労働問題基礎講座が開催されました

11月21日（月）　於：浦和コミュニティセンター

「運営や運動に関わることも指導員に求められる役割！～指導員の仕事への理解を進め、労働条件

の改善を進めるために～」と題して、亀卦川茂さん（富士見市諏訪第２放課後児童クラブ指導員）が講義を行いました。
　参加者は23市町192人（※10年＝約210人、09年度＝29市町186人）

（２）２月26日開催の第33回実践交流会に向けた事前学習会が開催されました

１．事前学習会その１　10月５日（水）　於：浦和コミュニティセンター
　河野伸枝さん（飯能市指導員）を講師に「実践記録とは」について学びました。
　参加者は29市町236人（※10年＝225人、09年度＝27市町241人、08年度＝23市町161人）。

２．事前学習会その２　模擬検討会　11月28日（月）　於：浦和コミュニティセンター
　亀卦川茂さん（富士見市諏訪第２放課後児童クラブ指導員）を世話人に、松崎波留美さん（寄居町鉢形学童はりきりクラブ）の実践記録をもとに、検討者７人が討議しました。参加者は216人。

（３）第14回北関東４県学習・交流会が開催されました

　11月19日（土）～20日（日）　於：嵐山・国立女性教育会館
　群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県の北関東４県連協が、自主的に、当面の課題について学び合ったり、地域連協の組織や自治体への運動の進め方等について交流する場として開催している交流会です。
　今回は埼玉県連協がホスト県となり、4県から約20人（埼玉から10人）が参加して行われました。
　1日目は、「安心・安全の学童保育をつくるために～東日本大震災を受けて」というテーマで報告・討議を行いました。
　福島市渡利学童保育きりん教室の指導員の佐藤秀樹さんに福島の、特に震災後の放射能問題の状況とクラブとしてのとりくみについて報告していただきました。続いて、４県連絡協議会から震災時とその後の状況、地域連協としてのとりくみを報告し、交流しました。
　２日目は、「各地の学童保育をめぐる情勢と地域連協（＋指導員組織）の実態と運動・とりくみ、課題」について交流しました。

５．東日本大震災関連の動き・とりくみ

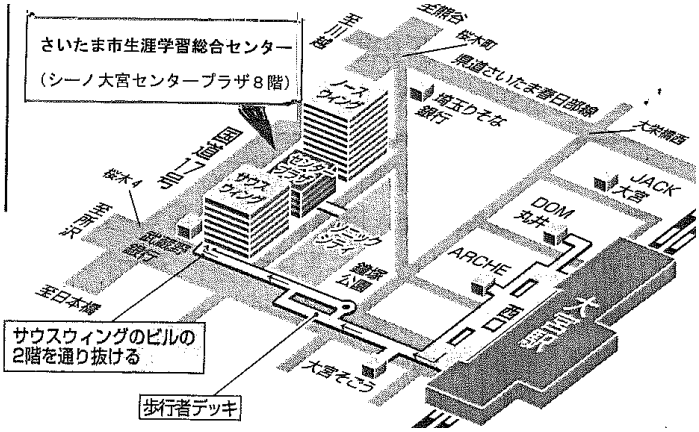
　さいたまコープから県連協に対して、南相馬市の「ふれあい広場（仮称）」において遊び場をつくるボランティアを提案されていました。県連協加盟連協・クラブに呼びかけたところ、11月末現在、川越市２名、日高市1名、さいたま市１人、上尾市10人の参加希望が出されています。
　11月12日に所沢市指導員４人が先行視察に赴いており、続いて12月から３月まで月２回ペースで３～4人のメンバーで参加する計画です。

県連協からお知らせ・お願い　(^0^)

1．県連協第３回代表委員会のお知らせ

＊全国研・埼玉集会の方針を提案します。全国研実行委員（予定）の方もご参加下さい

□12月17日（土）18時開場、15分開会
□さいたま市生涯学習総合センター
□内容　【県連協からの報告】
2012年度県予算へのとりくみの中間まとめ（10月31日の県との話し合い、25日の副知事との面談）



【交流・討議】
①来年度予算要求等についての地域連協・クラブのとりくみと市町村の動き・状況の交流　　※自治体の動き、地域連協・クラブのとりくみをお持ちより下さい。
②全国研・埼玉集会に向けた方針・とりくみ
11月12日の実行委員会準備会での参加者の意見もふまえて、来年の埼玉集会をどう成功させるか、実行委員会をどのように作っていくかを討議します。
※地域から意見・アイデアをお持ちより下さい。

2．お手元の知事への陳情署名をお送り下さい／県議との懇談も引き続きお願いします

11月25日に副知事に「学童保育施策・予算の拡充を求める陳情書」署名をお渡ししましたが、その後に集まってきた署名も県少子政策課へ届けますので、お手元にある署名をお送り下さい。
また、地域連協等に地元の県議会議員に対して県連協の要望書などを届けて懇談することをお願いしていますが、年末年始のごあいさつも含めて、引き続きとりくんで下さい。

3．県連協・県指導員連協主催の当面の行事予定です

（1）第12回学童保育指導員労働問題基礎講座　　※チラシは送付済み。
12月11日（日）　於：埼玉県県民活動総合センター　／　2月5日（日）　於：埼玉教育会館

（2）第33回埼玉県学童保育実践交流会　2月26日（日）　於：国立女性教育会館
※　12月半ばにチラシを送付します。

4．『障害のある子どもの放課後活動ハンドブック』（1,600円）を普及して下さい

埼玉県内には特別支援学校等の子どもたちを対象にした学童保育が35ヶ所あります。それは、埼玉県の独自施策にもとづいて広がってきたものです。これまで国にはきちんとした制度がありませんでした。埼玉県連協障害児学童保育ブロックも加盟する全国放課後連（障害のある子どもの放課後保障全国連絡会）等の運動の結果、来年４月から国「放課後等デイサービス」という制度が誕生します。
埼玉県の障害児学童保育にとっては、現行制度との整合性が課題となっているところですが、この程、全国放課後連として、同制度をよりよいものとする想いも込めて『障害のある子どもの放課後活動ハンドブック』を刊行しました。障害児学童保育関係者にとってはもちろん、通常の学童保育関係者にとっても役立つ内容となっています。**別添の注文書にて県連協までご注文下さい。**